



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

東

上場会社名 蝶理株式会社

上場取引所

コード番号 8014

URL <https://www.chori.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 迫田 竜之

問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長

（氏名） 松浦 一芳

（TEL） 03-5781-6201

半期報告書提出予定日 2026年11月12日

配当支払開始予定日

2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有

（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	156,546	8.0	7,275	10.1	7,906	15.5	5,646	10.4
2026年3月期中間期	144,962	△6.1	6,610	△10.5	6,842	△20.1	5,113	△27.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 6,856百万円（58.4%） 2026年3月期中間期 4,328百万円（△47.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	228.95	—
2026年3月期中間期	207.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	159,356	107,569	67.4
2026年3月期	153,373	102,444	66.7

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 107,449百万円 2026年3月期 102,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	72.00	—	75.00	147.00
2027年3月期	—	85.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	86.00	171.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	6.9	14,500	11.1	15,000	5.7	10,500	△12.6	426.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	25,303,478株	2026年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	614,605株	2026年3月期	658,000株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	24,664,055株	2026年3月期中間期	24,645,910株

(注) 当社は、株式給付信託 (BBT-RS) を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の日本経済は、燃料費や人件費等のコスト上昇が一部の企業活動に影響を与えたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しました。米国においては、個人消費や雇用環境が底堅く推移した一方、中国においては、消費や投資の低迷により、内需を中心に景気が停滞しました。世界経済の先行きは、地政学リスクやエネルギー価格の動向等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2026年4月28日に発表しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2028」の基本方針である「専門性×グローバル×事業投資」の推進に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は前年同期比8.0%増の1,565億46百万円、営業利益は前年同期比10.1%増の72億75百万円、経常利益は前年同期比15.5%増の79億6百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10.4%増の56億46百万円となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	144,962	156,546	11,583	8.0
営業利益	6,610	7,275	665	10.1
経常利益	6,842	7,906	1,063	15.5
親会社株主に帰属する 中間純利益	5,113	5,646	532	10.4

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	69,248	74,188	4,939	7.1
営業利益	3,428	3,392	△36	△1.1

当セグメントにおきましては、繊維原料、土木資材及び機能資材の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は、前年同期比7.1%増の741億88百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、テキスタイルの中東向け販売停滞・物流コスト上昇及びアパレル関連の販売が低調に推移したこと等により、前年同期比1.1%減の33億92百万円となりました。

② 化学品事業

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	75,314	81,945	6,631	8.8
営業利益	3,843	4,041	197	5.1

当セグメントにおきましては、一部商材で中国の輸出規制による影響を受けたものの、中東情勢に起因する供給不安や市況上昇を背景とした需要を取り込み、価格への反映を進めたことや機能性原料の伸長が寄与したこと等により、売上高は、前年同期比8.8%増の819億45百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比5.1%増の40億41百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3区分としておりましたが、2026年4月28日に発表しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2028」の基本方針及びセグメント別の成長戦略を遂行することを踏まえ、当中間連結会計期間の期首より、「機械事業」は、重要性を勘案し「その他」の区分に含め、「繊維事業」及び「化学品事業」の2セグメントに変更しております。

また、セグメント利益については、従前、税金等調整前中間純利益を基礎に記載しておりましたが、2026年4月28日に発表しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2028」で掲げる経営指標を営業利益に定めたことに伴い、当中間連結会計期間の期首より、営業利益を基礎として記載する方法に変更しております。

（2）当中間期の財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、1,593億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億83百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が31億85百万円、商品及び製品が30億52百万円、電子記録債権が7億56百万円増加し、未収還付法人税等が12億51百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、517億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億5百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、1,075億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億24百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により56億46百万円、為替換算調整勘定が11億67百万円増加し、配当金の支払いにより18億58百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比30億25百万円増の312億24百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は52億33百万円（前年同期は資金の増加59億49百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益78億76百万円、仕入債務の増加額10億65百万円、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額26億79百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は7億46百万円（前年同期は資金の減少4億37百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出3億59百万円、有形固定資産の取得による支出1億72百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は20億41百万円（前年同期は資金の減少23億40百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額18億58百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月28日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,537	32,722
受取手形及び売掛金	54,904	54,753
電子記録債権	15,295	16,052
商品及び製品	17,259	20,312
仕掛品	1,212	1,287
原材料及び貯蔵品	23	31
未着商品	2,046	1,702
未収還付法人税等	1,270	19
その他	5,597	5,830
貸倒引当金	△216	△186
流動資産合計	126,931	132,524
固定資産		
有形固定資産	2,145	2,149
無形固定資産		
のれん	48	-
顧客関連資産	592	542
ソフトウェア	4,243	4,164
その他	320	195
無形固定資産合計	5,205	4,902
投資その他の資産	19,090	19,779
固定資産合計	26,441	26,831
資産合計	153,373	159,356
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,484	39,789
短期借入金	469	437
未払法人税等	1,099	1,812
賞与引当金	1,335	1,336
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,546	4,461
流動負債合計	46,978	47,880
固定負債		
繰延税金負債	1,528	1,622
株式給付引当金	178	86
退職給付に係る負債	2,083	2,027
その他	159	169
固定負債合計	3,950	3,906
負債合計	50,928	51,787

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	2,142	2,142
利益剰余金	84,276	88,064
自己株式	△923	△794
株主資本合計	92,295	96,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199	3,488
繰延ヘッジ損益	157	△84
為替換算調整勘定	6,384	7,552
退職給付に係る調整累計額	292	280
その他の包括利益累計額合計	10,033	11,236
非支配株主持分	116	119
純資産合計	102,444	107,569
負債純資産合計	153,373	159,356

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	144,962	156,546
売上原価	124,653	134,723
売上総利益	20,308	21,823
販売費及び一般管理費	13,698	14,547
営業利益	6,610	7,275
営業外収益		
受取利息	213	346
受取配当金	193	229
持分法による投資利益	136	297
雑収入	185	154
営業外収益合計	729	1,028
営業外費用		
支払利息	50	43
手形売却損	163	240
為替差損	272	89
雑支出	9	25
営業外費用合計	496	397
経常利益	6,842	7,906
特別利益		
投資有価証券売却益	9	1
固定資産売却益	4	1
関係会社株式売却益	56	-
特別利益合計	70	2
特別損失		
投資有価証券評価損	43	29
固定資産処分損	18	2
特別損失合計	61	31
税金等調整前中間純利益	6,851	7,876
法人税、住民税及び事業税	1,826	1,892
法人税等調整額	△75	335
法人税等合計	1,751	2,227
中間純利益	5,100	5,649
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△13	2
親会社株主に帰属する中間純利益	5,113	5,646

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	5,100	5,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734	289
繰延ヘッジ損益	28	△241
為替換算調整勘定	△1,238	943
退職給付に係る調整額	△1	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△294	228
その他の包括利益合計	△771	1,207
中間包括利益	4,328	6,856
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,349	6,849
非支配株主に係る中間包括利益	△21	6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,851	7,876
減価償却費	858	900
のれん償却額	98	48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	△84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△58
受取利息及び受取配当金	△406	△575
支払利息	50	43
為替差損益(△は益)	118	35
持分法による投資損益(△は益)	△136	△297
固定資産売却損益(△は益)	13	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	43	29
関係会社株式売却損益(△は益)	△56	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,605	△44
棚卸資産の増減額(△は増加)	△647	△2,679
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,531	1,065
未収消費税等の増減額(△は増加)	894	△132
その他の資産の増減額(△は増加)	202	△265
その他の負債の増減額(△は減少)	△416	△1,202
その他	110	△95
小計	7,591	4,562
利息及び配当金の受取額	450	635
利息の支払額	△46	△38
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,045	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,949	5,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126	△172
有形固定資産の売却による収入	16	2
無形固定資産の取得による支出	△66	△359
投資有価証券の取得による支出	△24	△26
投資有価証券の売却による収入	20	1
関係会社株式の売却による収入	56	-
貸付けによる支出	△8	△0
貸付金の回収による収入	14	16
その他	△319	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437	△746

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△171	△38
長期借入金の返済による支出	△19	-
配当金の支払額	△2,007	△1,858
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△142	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,340	△2,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△788	580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,382	3,025
現金及び現金同等物の期首残高	23,203	28,198
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,586	31,224

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(期中財務諸表に関する会計基準等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2026年1月9日改正。以下、「期中財務諸表会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、同会計基準第35項及び「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第34号 2026年1月9日改正)第73項に定める経過措置に従い、期中財務諸表会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役と併せて「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2023年6月16日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として各対象期間終了後の一定時期であります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は403百万円、株式数は135千株、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は273百万円、株式数は91千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,248	75,314	144,562	400	144,962	—	144,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	251	251	△251	—
計	69,248	75,314	144,562	651	145,213	△251	144,962
セグメント利益	3,428	3,843	7,272	191	7,464	△854	6,610

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送機器及び関連資材の販売、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△854百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,188	81,945	156,133	413	156,546	—	156,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	294	294	△294	—
計	74,188	81,945	156,133	707	156,841	△294	156,546
セグメント利益	3,392	4,041	7,434	272	7,706	△431	7,275

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送機器及び関連資材の販売、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△431百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメントは、「1. 経営成績等の概況 (1) 当中間期の経営成績に関する説明」に記載のとおり、従来「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3区分としておりましたが、2026年4月28日に発表しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2028」の基本方針及びセグメント別の成長戦略を遂行することを踏まえ、当中間連結会計期間の期首より、「機械事業」は、重要性を勘案し「その他」の区分に含め、「繊維事業」及び「化学品事業」の2セグメントに変更しております。

なお、前中間連結会計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

2026年4月28日に発表しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2028」で掲げる経営指標を営業利益に定めました。これに伴い、従前セグメント利益については、税金等調整前中間純利益を基礎に記載し、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益との調整を行っていましたが、当中間連結会計期間の期首より、営業利益を基礎に記載し、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行うことに変更しております。

なお、前中間連結会計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。